

2020
9.

第1166号

週刊ビル経営

発行所 (株)ビル経営研究所
〒104-0061
東京都中央区銀座7-17-12 2F
TEL 03(3543)7421
FAX 03(3543)5839

発行人 垂澤清三
年間購読料 30,000円(税込)
KAMEOKA NEWS AGENCY CORPS
亀岡大邸坂材選グループ

所にまとめて経営を合理化できるメソッドがあり、家具や製造機器などの大きな商品から、アパレルや雑貨といった商品を扱う企業まで、多く採用されてきました。昨今、その流れはさらに加速しつつあるようです。

例えば先日、雑貨類を扱う企業から受けた相談は、商品を保管・管理できるオフィスの増床移転。オフィス内に商品があることで、業務効率向上はもちろん従業員の商品知識向上にもつながるそうです。また、常に商品を身近

せんでした。どうしても「商品を置く倉庫とオフィスは同じ空間内に置きたい」のだそうです。

コロナ禍による緊急事態宣言を経て、ウィズコロナの局面に入った今日のオフィスニーズも、テレワークへの移行による縮小機運とともに、時代の変化をチャンスと捉えた拡大機運が高まっていると感じています。商品一体型オフィスへの注目の高まりもその一端のようです。実際に日々の注目は、各倉庫のリーシングを進めながら、倉庫を含めた拠点戦略が変わ

第29回「ウィズコロナで見直される商物一体

スですが、どんな物件でも構築できるわけではありません。倉庫とオフィスを同じ空間でできるのは、基本的に「倉庫のなかにオフィスをつくる」場合のみ。オフィスのなかに倉庫はつくれないので、建物の選び方も、通勤に支障のない立地、大きな貨物に対応できるエレベーターの有無や荷捌きエリアの広さ、リノベーションするのであれば開口部の数や位置など、一般的なオフィスとは重要なポイントが異なります。

間を持ったフリーアドレスオフィスを実現する二ヶ所になります。単

ソーコに学ぶ ビル経営

イーソーコ総合研究所
代表取締役 出村 亜希子
奈良女子大学大学院修了後CM
会社を経て現職。一級建築士、
宅建士。「倉庫ドクター」とし
て建築面からオーナー支援に取
り組む。

